

第4次長野県教育振興基本計画（案）の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方											
【策定の趣旨】		教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中、改めて本県教育政策の方向性を示すため第4次計画を策定する。				【計画の性格】		・教育基本法に基づく本県教育の振興に関する基本的な計画 ・長野県総合5か年計画に対応する教育分野の個別計画			
【計画の期間】		2023年度～2027年度の5年間									
第2編 長野県教育を取り巻く状況等					第3編 これからの長野県教育のあり方					計画の実効性の確保 ・状況に応じて計画を見直し ・毎年度予算編成に併せて具体的な施策を公表 ・毎年度政策の進捗状況を評価 ・学校をはじめ様々な学びの場で活用できるコンテンツブックや動画を作成	
社会背景・情勢		現状と課題		今後の方向性	目指す姿	政策の柱	政策及び主な施策（案）		成果指標		
VUCA（変動・不確実・複雑・曖昧）の時代 ・コロナ禍による学校生活の変化（臨時休業・分散登校等） ・地球温暖化による気象災害の多発 ・様々な分野でのグローバル化の進展 ・国際情勢の不安定化（ウクライナ等） ・Society5.0時代の到来（一人一台タブレット端末整備等）		・知識やスキルの習得に偏重した教育 ・新しい価値や時代を創造する資質能力の必要性の高まり ・経済格差による学びの機会の格差 ・学校以外を居場所とする子どもの学びの場充実の二一ズ ・学校が担う分野・機能の多様化、業務量の増大 ・人間関係の固定化 ・リアルな体験活動の減少 ・生涯にわたって誰もが活躍できる場の不足 ・人とのつながりの希薄化 ・人口減少地域における学びの質の維持困難		・探究を中核とした学校づくり ・生涯にわたって主体的に学び続け探究し続ける力の育成 ・デジタルの力も最大限活用した個別最適な学習環境の創出 ・児童の権利に関する条約やこども基本法の理念を大切にした子どもの権利・安全の保障 ・障がいのある人も無い人も共に尊重される一人ひとりのニーズにあわせた公正な学びの提供 ・学校が果たしてきた多様な機能を役割分担 ・多様な他者との対話と協働 ・様々なリソースを活用した学校の地域拠点化 ・専門性を持った多様な教職員集団の形成 ・多様な体験機会の充実 ・地域コミュニティの基盤強化	一人ひとりの「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できる「探究県」長野の学び	一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境	生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、機会と交流が生まれる		
多様化の時代 (数値は長野県の状況) ・発達障がい診断等のある児童生徒 小中：H29:6,980人→R4:9,786人 ・通級等指導教室利用児童数(小学校)の増加 H29:495人→R3:769人 ・不登校児童生徒の増加(1,000人当たり) 小 H29:6.4人→R3:15.6人 中 H29:31.9人→R3:55.8人 高 H29:11.1人→R3:14.9人 ・小中学校の就学援助受給率の上昇 H29:11.20%→R3:11.40% ・通信制高校生徒数の増加 H29:4,306人→R4:7,048人							・デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 (協働的な学び・探究的な学びの充実、多様な認知・発達特性に応じた学びの充実、障がい特性に応じたデジタルを活用したサポート体制の構築、バーチャルな教育空間の活用研究、高校オンライン授業の単位認定研究、ICT機器の先進的な活用実践、中山間地域等の遠隔授業支援) ・学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化 (学校における個別最適な学びの具体化の研究、学校長の裁量拡充、生徒主体の科目選択の実現、私立学校の設置運営への助言等を通じた特色ある学校づくりの推進、30人規模学級の更なる少人数化検討、地域連携コーディネーター設置検討、アートの手法を活用した学びの普及拡大) ・探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上 (民間等と連携した「探究」研修プログラム開発、国内外の新たな知見や視点が得られる研修、非遵行為根絶に向けた取組の実施) ・教員のウェルビーイング向上のための働き方改革 (教員配置の充実、サポート人材拡充、外部人材活用、業務のDX化、【再掲】地域連携コーディネーター設置検討、【後掲】学校部活動の地域クラブ活動への移行支援、健康相談の充実) ・これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進 (再編・整備、学びの改革(文理融合推進、キャリアデザイン力育成、金融教育充実等)、WWLコンソーシアム構築の推進、外国語教育の充実、海外留学支援、長野県スクールデザイン(NSD)プロジェクトによる新しい学びにふさわしい学習空間整備、県立高校と高等教育機関との連携推進、幼保小の連携強化・接続の充実) ・信州教育の魅力向上・発信(教員志願者確保、生徒の全国募集、信州自然留学(山村留学)の取組推進)	・子どもの権利・安全の保障 (人権尊重の視点に立った学校運営、相談支援の充実、不登校児童生徒へのオンライン学習支援、長期入院生徒へのオンライン学習支援、日本語指導教員・相談員の配置や日本語学習コーディネーターの派遣、経済状況等に左右されない学びの機会の保障、不測の事態における学校の安全対策強化、家庭・地域と連携した食育の推進、子どもの自殺対策強化) ・多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化 (夜間中学・不登校特例校設置検討、フリースクール等学校外の学びの場との連携、信州型フリースクール認証による支援強化、【再掲】バーチャルな教育空間の活用研究、【再掲】信州自然留学(山村留学)の取組推進) ・インクルーシブな教育の一層の推進 (インクルーシブな教育推進のための学びのあり方を研究、【再掲】多様な認知・発達特性に応じた学びの充実、通級指導による学びの保障、副学籍の取組推進、NSDプロジェクトによる学びに合った学習空間の創出、特別支援学校における子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の展開、【再掲】障がい特性に応じたデジタルを活用したサポート体制の構築) ・一人ひとりの特性に応じた学びの追求 (【再掲】多様な認知・発達特性に応じた学びの充実、【再掲】障がい特性に応じたデジタルを活用したサポート体制の構築、【再掲】特別支援学校における子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の展開) ・福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援 (スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー体制充実、生活困窮家庭の子どもへの学習・生活支援、学校施設の有効活用検討、子ども支援センター等との連携強化、SOSの出し方教育推進による自殺リスクの高い子どもへの支援強化)	・共生共創による地域づくり (NSDプロジェクトによる協働的な共創空間の創出、共生共創プラットフォームの構築、信州型コミュニティスクールの充実、【再掲】外部人材活用、【再掲】地域連携コーディネーター設置検討、【後掲】学校部活動の地域クラブ活動への移行支援) ・生涯を通じて学ぶことができる環境づくり (高校の地域拠点化、大学等の立地促進、社会教育施設のデジタル基盤強化、電子図書館サービスの充実、働く・子育て世代などの学び直しの場拡充、環境教育の推進)	・文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実 (新たな県史編さんへの着手や県立歴史館の機能充実、図書館・歴史館等所蔵資料等デジタル化、信州アーツカウンシルによる文化芸術活動への支援強化、セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催等による世界水準の芸術に触れる機会の創出、地域スポーツクラブ活動体制の整備支援、学校部活動の地域クラブ活動への移行支援) ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上 (準備(実行)委員会による準備・事業の実施、大会の県民運動の推進、子どもから大人まで一貫した指導体制の構築、医科学サポート体制の充実によるアスリート支援と県内全域への普及促進)	定量的な「客観的指標」に加え、幸福感や自己実現・自己受容、協働性・向社会性といった主観に基づく要素の測定を「主観的指標」として設定し、ウェルビーイングの実現度合いを実態的に把握
人口減少・少子高齢化時代 (数値は長野県の状況) ・子ども数の減少(0歳～18歳) H29:342,702人→R4:307,339人(Δ35,363人) ・教員数（公立）の減少 小中:H29:11,801人→R4:11,607人 高:H29:3,776人→R4:3,532人 ・学校数（公立）の減少 小:H29:366→R4:355 中:H29:187→R4:185 高:H29:83→R4:82 ・教員志願者数の減少 H29:2,551人→R4:1,949人 ・平均寿命の伸長 男性:H29:82.24歳→R2:82.65歳 女性:H29:88.17歳→R2:88.95歳 ・高齢化率の上昇 H29:31.1%→R4:32.7%											

「個人と社会のウェルビーイングの実現」～一人ひとりの「好き」や「楽しい」、「なぜ」ととことん追求できる「探究県」長野の学び～

○目指す姿への想い

- ・ますます変化が激しく予測が困難で唯一の正解が無くなっていくこれからの時代においては、一人ひとりが、他の誰でもない自分の個性や可能性を認識するとともに、多様な他者を尊重し、協働しながら持続可能な社会を創っていくことが求められています。そのことにより、多様な個人がそれぞれの幸せや生きがいを実感し、地域や社会も豊かで持続可能なものになっていく、「個人と社会のウェルビーイング」が実現していくと考えます。
- ・教育は、「今」を積み重ねた先にある「未来」を創造する営みであり、未来とは希望です。未来を担う子どもたちのみならずすべての人が、今、そして将来にわたって、学ぶことそのものに喜びを感じ、自分の学びや人生、そして社会変革の当事者になっていく、そのような学びの場を創ることが、個人と社会のウェルビーイングの実現につながります。すべての学びの場を、子どもも大人も共に学び、ウェルビーイングを追求し実現できる場にしていきたい、そのような想いから目指す姿を定めました。

○「ウェルビーイング」について

- ・「ウェルビーイング」とは「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること」をいいます。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含み、また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念です。日本では、自尊感情や自己効力感の高さといった、個人が獲得・達成する能力や状態に基づく獲得的要素に加え、利他性、協働性、社会貢献意識といった、人とのつながり・関係性に基づく協調的要素が、人々のウェルビーイングの実現に重要な意味を持っています。「自分もみんなも幸せに」と考える傾向のある日本には、個人が他者や地域と関わりながら、個人と社会のウェルビーイングを共に実現していくことができる土壌があると言えます。（中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（令和5年3月8日）から一部引用）
- ・個人のウェルビーイングは、多様な個人の存在やいのち、人権や個性が当たり前前に尊重される中で、自分らしく生きることにより実現し、社会のウェルビーイングは、一人ひとりが身に付けた知識や技術を最大限に活用し、自ら主体的に考え、他者と協働しながら、当事者（自分ごと）として社会を創り上げていくことにより実現すると考えます。

○「探究」「探究県」について

- ・個人と社会のウェルビーイングを実現するためには、自ら課題や問いを見出し、その解決を目指して、仲間と協働しながら新たな価値を創造したり、一人ひとりが自分の“好き”なこと、“楽しい”こと、“なぜ”と思うことに浸り追求する「探究」が重要です。そのためには、人が生まれながらにして持っている「探究心」を学校においても社会に出ても絶やさず伸ばし続けること、学校が探究する楽しさ、ワクワク感が実感できる場所であることが大切です。学びを、知識やスキルの習得に偏ったものから、探究し続ける中で、知識やスキルを獲得し、他者と協働しながら自分にしかない「知の体系」を構築していくものに転換していかなければならないと考えます。学校をはじめとした様々な学びの場が、対話や他者を介して自分の良さに気づき、探究を深める大切な場所であるという共通認識のもと、教員をはじめとした大人も子どもたち同様、「途上にある者」として、また、「共に学ぶ者」「共同探究者」として、生涯にわたって学び続け、探究し続けることが求められています。
- ・公民館や図書館の数が多く、「全人教育」「子どもたちへの信頼に基づく教育」「学習者主体の教育」を大切にしてきた長野県には、すべての世代が主体的・協働的に学ぶ、「教育県」としての風土と県民性があります。これらの伝統を継承し、子どもも大人もこれからの時代を自分らしく生き、共に学び、探究し、自分たちが望む未来を実現していく、そのような長野県でありたいという願いを込め、「探究県」としました。

目指す姿を実現するための政策の柱

～ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 ～

◆一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる 「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に推進され、すべての児童生徒、教職員が共に自分にとって居心地のよい活力に満ちた学校をつくり、その中で、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力が育まれている。	◆一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる 一人ひとりが尊重され、安全安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮している。	◆生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる 共学共創によって、学校をはじめ多くの主体が地域の学びのハブとして社会とシームレスになり、地域の中で、様々な価値観を尊重し合い、多様な学びや創造が循環している。	◆文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる 歴史や特色のある文化が継承され、それらに触れる機会が充実するとともに、多くの県民が文化芸術・スポーツに親しむことにより、地域が活性化し、一体感が醸成されている。
---	--	--	---